

京都府立大学

将来構想基本計画

令和2年3月

## 目次

はじめに 京都府立大学の使命・役割と近年の取組.....	1
1. 実現を目指す大学像（改革の理念・全体コンセプト） .....	2
2. 基本方向（課題と構想の柱）～府大の個性・特色を強力に発信～ .....	3
3. 目指す学部・大学院像～21世紀の京都の文化・産業・暮らしをリードする人材を育成～ .....	3
(1) 新たな学部、研究科の編成と人材育成.....	3
(2) 大学院における独自の課題.....	5
4. 研究体制.....	6
(1) 組織体制 .....	6
(2) 研究支援体制.....	6
5. 新たな職員体制の構築.....	6
6. 全学センターの整備と情報化・国際化など大学全体の機能向上.....	7
7. 附属施設等の機能充実・強化 .....	8
8. 連携機関・施設等 .....	8
9. その他.....	8
※2018年度第2回委員会以降の検討経過.....	9
【添付基本資料】 .....	10
【関連資料集】 .....	10

## 京都府立大学将来構想 基本計画

**京都府立大学は  
京都の文化と暮らしの未来を創る府民の大学を目指して  
大胆な改革を推進します**

### はじめに 京都府立大学の使命・役割と近年の取組

京都府立大学は、府民に支えられ地域とともに歩む知の拠点として120年を越える歴史を重ね、近年では、大学間共同による新しい教養教育、国際的に注目を集めている和食文化の保護・継承・発展を目指す新学科の開設、リエゾン機能の強化による産学連携の推進、新たな社会局面における地域創生に貢献する拠点組織（地域未来創造センター）の設置など、特色ある研究・教育の展開を図っている<sup>1</sup>。

これまでの組織体制の改革では、1997年度の短大の発展解消（募集停止）と福祉社会学部の設置、2008年法人化と同時に行った、福祉社会学部の公共政策学部への拡充、農学部、人間環境学部の統合による生命環境学部の設置及び対応する大学院研究科の改組がある。

さらに、2011年度後半からの施設整備を軸とする基本構想の検討では、2013年3月に中間的なまとめを行い、その後、精華キャンパスの在り方や国際化、情報化の検討期間を挟んで、2015年4月以降、学部・研究科等での中・長期構想の検討、外部有識者等による専門家会議での議論と並行して、将来構想全体の検討を継続してきた。

専門家会議では、21世紀の社会に必要な人材育成の展開、URAなどの専門的人材や組織を配置した産学連携の取組強化、精華キャンパスにおける近隣大学・研究機関、府生物資源研究センター、及び地元農業者との連携、北山文化環境ゾーンとの関係を重視し地域の価値を高める視点を持った施設整備といった視点・方向性が提起された。

2017年3月にはそれらを総合して、「文化とイノベーション」「地域貢献」という軸で検討結果を取りまとめた。そして、同年12月には、急激に変化する大学・高等教育を取り巻く社会経済情勢を踏まえて、基本構想委員会の下に、3つのタスクチームからなる新たな検討体制をスタートさせ、あらためて具体的な将来構想の検討に入った。

2018年度に入り、3チーム合同会議や中間報告会などを経て、2度の基本構想委員会では、全体コンセプト及び基本方向について協議した。

<sup>1</sup> これらの取組による主な成果は次のような内容である。

3大学による教養教育共同化の取組は、文科省大学間連携共同教育推進事業として行われ、終了後の事業評価において最高位の「S」評価を得、その後もカリキュラムの充実を図り、3大学の学生の相互交流の密度も高まるなど、多くの成果をあげている。

和食文化に関する取組は、京都和食文化研究センターを拠点に、学生向けプログラム「和食の文化と科学」を実施し、府民向け連続講座を展開するとともに、学会設立（2018年2月）を経て、2019年4月文学部に「和食文化学科」を開設し、教育研究が本格始動している。

2017年4月には、地域未来創造センター（KIRP）が発足し、地域、企業、自治体などから本学への問い合わせ、調査研究の依頼などをワンストップで受けるほか、「産学連携リエゾンオフィス」を設置し、技術開発、共同研究のコーディネート、知的財産の管理等を一元的に行っている。第2期中期計画期間における外部資金の獲得は、当初の目標を大きく上回る実績を重ねている。さらに、自治体職員を研修生として受け入れるとともに、地方自治に関する知識の習得と政策形成能力の向上を図る取組を進め、京都府の法人評価委員会による評価においても、高評価を得ている。

学生教育に関しても、FD活動の中で質保証の取組を深化させると共に、CAP制、GPAの導入などを進め、将来の教育IRの導入を視野に評価と改善に取り組んでいる。

今年度は、こうした経過を踏まえて、教育研究体制の具体的改革の検討作業を本格化し、基本構想委員会への学長提案のかたちで、5月に第一次素案、7月に第二次素案を示し、それぞれについて、タスクチームごとのあるいは合同の会議、学長と教職員全体とのオープンな意見交換の場を設けての議論を重ね、本計画の提案にいたった。

なお、本年度の検討の過程では、教員の所属組織と教育組織の分離や、すべての学部・学科を文理横断・融合的な構成にするなど、抜本的な提案を学長から行い、提案に対して、懸念や批判とあわせて、多くの積極的・建設的な提案が教職員・学生から寄せられた。この間の学内外の検討経過を踏まえ、2020年度から構想の具体的な内容・詳細な制度設計が切れ目なく進められるように、今回、改革の理念・全体コンセプトや基本方向等で構成される、基本計画を定める。

## 1. 実現を目指す大学像（改革の理念・全体コンセプト）

大学改革をめぐる全体情勢としては、2012年の「大学改革実行プラン」（文部科学省）など種々の改革が既に実施され、2018年11月に公表された中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、テクノロジーの急速かつ継続的な変化が進んでいること、社会がより複雑化・個別化していること、グローバリズムの進展によって新しい形の相互依存が創出されていることなどを背景に、2018年に生まれた子どもたちが、現在と同じ教育制度の中では、大学の学部段階を卒業するタイミングとなる2040年に焦点化して、高等教育が目指すべき姿を「学修者本位の教育への転換」として打ち出している。

本委員会を中心とする全学的な検討の過程では、大学における研究・教育の自律性と、社会の必要や期待に応えていく責任をいかに統一し、説明責任を果たしていくのが鋭く問われた。

そこで、本学の特長と大学をめぐる今日の情勢を踏まえ、目指す将来の大学像について、「グローバル化のもとでの社会と人間の在り方、生命と環境との持続可能な関係の創造」を目指して、「京都の文化と暮らしの未来を創る府民の大学」づくりを全体コンセプトに、次のような基本方向を定める。このコンセプトは、本学の設立団体である京都府が本年度策定した、「京都府総合計画」将来構想に掲げられている、「20年後に実現したい京都府の将来像」<sup>2</sup>の4つの姿に呼応するものとなっている。

本計画は、国の「高等教育のグランドデザイン」、京都府の「府総合計画」同様、20年後を見通したものであるが、新たな教育研究体制への移行については、法人第3期中期目標及び中期計画を踏まえるとともに、施設整備計画との連動を考慮して、第3期中期計画期間の中頃の設定とする。具体的には、学部・研究科の抜本的な改革には、認可・届出等の手続きや、事前告知等が必要なため、3～4年程度を見込む必要があり、2024年度からの移行を一つの目標に、次年度から2～3年を準備期間として設定するのが妥当である<sup>3</sup>。さらに、新たな学部・研究科体制のもと、学位プログラムや各センター活動の本格的な展開と施設全体の更新などの実現については、遅くとも府総合計画の前半を目途とする。

<sup>2</sup> 将来像4つの姿は、次の通り。Ⅰ 人とコミュニティを大切に共生の京都府 Ⅱ 文化の力で新たな価値を創造する京都府 Ⅲ 豊かな産業を守り育てる京都府 Ⅳ 環境にやさしく安心・安全な京都府

<sup>3</sup> 高等学校の新学習指導要領の実施は2023年度からであるが、移行期間(2019年4月1日から新高等学校学習指導要領が適用されるまでの間)が設定されている。そこでは、可能な範囲で新要領による取組を推進していくとされており、2022年度からは移行課程を履修した生徒が、2025年度からは、新課程移行後の卒業生が入学してくる。

## 2. 基本方向（課題と構想の柱）～府大の個性・特色を強力に発信～

京都府簡易農学校と府立女子専門学校をルーツとする本学の伝統と、教育研究のゆたかな蓄積を基礎に、新たな展開を図る方向として、次の3つの柱を設定する。

- (1) グローバル化の多面的な進展が予想されるなか、多文化共生社会の創造を目指して、人間・文化の探究に取り組み、多様な他者との協働の中での主体形成に迫る教育研究を推進する。
- (2) 時代の新局面において求められる社会とくらしの創造を目指して、次世代の社会システムの構想を探求し、支え合いの新しい関係を実現する教育研究を推進する。
- (3) 人間と自然との持続可能な関係の創造を目指して、分子レベルから生態系レベルに至る多様な生命活動の本質に迫る教育研究を推進する。

## 3. 目指す学部・大学院像～21世紀の京都の文化・産業・暮らしをリードする人材を育成～ (方向性・ねらい)

近年の高等教育改革における様々な先進事例や新たな分野で活躍している研究人材など、外部のリソースを積極的に取り入れるとともに、本学の研究・教育の独自蓄積も活かして、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018 中教審答申）で、予測不可能な時代を生きる人材像として提起されている、「普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく」という目標等も踏まえ、本学の特色をより強く打ち出し、修得を目指す専門性（育成しようとする人材）を明確にした学部・大学院の編成を図る。

その際、リベラルアーツ教育の充実はもとより、京都学や文化遺産学、和食文化等のプログラムの充実、文化庁等関係機関と連携した新たな文化的価値の創造、人口減少局面における社会制度・政策、教育や福祉の在り方の探究、分子レベルから生態系レベルに至る生命活動の探究、数理・データサイエンス・AIといった、諸課題に対応する新たな教育体制を構築し人材育成に取り組み、さらに、精華キャンパスにおける植物総合研究センター（仮称）においては、新品種創生、作物の高機能・高品質化に向けた分子レベルの研究などに取り組む<sup>4</sup>など、本学の特色・強みを活かして、持続可能な開発目標（SDGs）を始めとする時代の要請に積極的に応える方向性を明確にする。

### (1) 新たな学部、研究科の編成と人材育成

～基礎研究の確かな推進と、新たな時代の担い手を育成するために～

基礎研究の基盤にたつ教育と、今後新たに必要とされる人材の育成とを統一的に進めていくためには、講座制を踏襲した大学院の部局化や、他大学との連携機構の設置といったこれまでの改革の延長にある現在の教育研究体制全体の見直しが必須となっている。

新しい教育体制では、新たな文化的価値の創造や文化力を活かした産業振興の担い手、地域課題を的確にとらえてその解決にあたる公共人材、AI、データサイエンスを農業やモノづくり、医療・福祉分野等に応用していく高度人材など、これからの社会が求める人材を積極的・安定的に送り出していくことを目指す。

本計画の検討過程では、教員の所属組織と教育組織を分離する方法や、本学の特長を活かした

---

<sup>4</sup> センターでは、このような基礎研究に取り組むとともに、ドローンや植物工場などの先端技術を利用した新型農業の実践研究の展開を想定する。

研究センターの設置によって人材育成の今日的ニーズに応じていく方法、さらにイノベーションの焦点となっている数理・データサイエンス教育の拡充、あるいは教養・専門のカリキュラム構成の抜本的改革など、様々な提案と議論が行われてきた。

それらの提案や議論を総合すると、教員組織の在り方は、すでに大学の自主裁量とされていることから、学際的な研究センターの設置と、新たな「学部等連係型学位プログラム」などの活用とを組み合わせ、斬新で柔軟、持続的発展が可能な教育研究体制の構築を図るという方法が最適と考えられる。

具体的には、次のようなプログラムが考えられる。

## 学部等連係型学位プログラムの例

### ① 地域未来学プログラム (学士)

未来の地域社会のビジョンを形成するため、どのような選択肢があるかを学ぶところに特徴を持たせる。具体的には、ビッグデータの分析による政策立案、食育、生活環境のデザイン、廃棄物処理など、本学ならではの多彩な理系リソースを相乗し、豊富な実習や地域貢献、ケースメソッド等の新しい教育手法による、多角的、経験を通じた総合的な教育によって、子どものウェルネス、ワークライフバランス、障がい者や高齢者の福祉、農林業・農村の維持再生などに携わる人材を育成する。

### ② ヒューマンヘルスサイエンスプログラム (学士)

(「4大学連携」も視野に入れたプログラム)

ヒトの疾患の予防と治療、健康増進に関連するバイオサイエンスを系統的に学ぶところに特徴がある。具体的には、分子レベルの最新研究に対応するための物理化学・有機化学、バイオサイエンスの基本である分子生物学・生化学・生理学・解剖組織学、応用のための免疫抗体科学・酵素化学・微生物学・糖質脂質科学を系統的に学び、健康科学・食品栄養科学・運動科学に繋げる。京都府立医科大学、京都工芸繊維大学、京都薬科大学との専門科目講義の共同化を含めた教育・研究の連携を視野に入れ、バイオ産業や健康増進に関わる企業や大学・学術研究機関で活躍できる人材を育成する。

### ③ 防災・くらしの安全・安心学プログラム (修士)

気候変動など地球規模のものからローカルな課題まで、現代的な環境・社会リスクへの対応というところに特徴がある。具体的には、地球温暖化に伴う異常気象・気候変動および活動期に入った地震などへの対応としての「防災減災」、子どもの虐待、子どもの貧困、DV、いじめ、自殺などについて、学術研究・教育と社会への発信を行う。地域に成果を届けるための文理融合研究組織(センター)を設立し、研究の強化・発展によって、高度な専門性を身に付けた行政職員や教員、福祉ワーカーなどの人材を育成する。

### ④ 「京都文化遺産」プログラム (修士)

(歴彩館、文化庁との連携を視野に入れたプログラム)

自然をたくみにとりいれてきた京都の文化遺産を人文科学的、自然科学的に理解し、文化と自然の保全をめざす総合的な学びを生み出すことを目指す。京都が世界に誇る文化遺産をもとに、文化庁とも連携して、有形・無形の文化遺産・自然遺産の保護・継承、文化遺産マルチメディアアーカイブの作成と活用、急速に失われつつある町家の再生と活用など伝統を活かし新しい時代の要求にこたえる京都の街づくり、和束や伊根など府内各地域の文化的景

観の保全と活用といった大学院教育を展開し、高度な専門性を備えた人材を育成する。

#### ⑤ データサイエンスプログラム (学士・修士)

本学の情報の基盤を提供する「AI データサイエンス教育研究センター (仮称)」が中心となり提供するデータサイエンスの基礎と応用を学ぶプログラム。近年の情報科学の進展に即応し、社会の中で蓄積されている膨大なデータを分析し、生活や社会の発展に役立てるスキルを習得することを目的とする。様々な分野におけるAIやIoTといったイノベーションに対応すべく、各分野の専門家を対象にAI、データサイエンスに関するスキル教育・トレーニングにあたる人材を育成する。

#### \*プログラムの編成・実施主体としての「センター」

政策課題や地域課題に応える研究・教育を展開していくために、その推進組織を置く案が、今回の将来構想の検討過程で種々提起されてきた。2次にわたる学長素案では、教員の所属組織である研究組織を、教育組織とは別に置くことで、教育組織の柔軟で迅速な設置・運営を目指す、「教教分離」案を基本に提案していたが、それに加えて、本学の強み(研究教育リソース)を活かして特色を打ち出していく方法として、学部等連係課程の制度を活用した学位プログラムを、地域や社会の課題に応じて設置する組織(センター)がバックアップする形が考えられる。上述の①～⑤のプログラム例は、いずれもセンターの設置によって効果的な教育を展開しようとするものである。

さらに、学位プログラムとセンターを組み合わせるこの案は、社会的要請の強いテーマに基づく研究プロジェクトの展開を可視化することで、本学の魅力・個性を効果的に発信していく全国的にも先進的な取組である。

## (2) 大学院における独自の課題

現在本学大学院では、一部の専攻での定員の未充足や志願者の変動など不安定な要素が存在し、広報活動の強化や新たな奨学金制度の創設など対策を講じている状況にある。

中教審の大学分科会大学院部会では、2019年1月の「審議まとめ 2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」において、「学位プログラムとしての大学院教育の確立」に向けて、「学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修し、基礎的素養と専門知識の応用等を培うコースワークの充実」、リカレント教育の充実などが提起されている。本学においても、修了者の実態の把握・追跡等を踏まえ、今後の在り方を抜本的に検討していく必要があるが、まず、従来型の課程ごとの学位について、コースワークの充実を図っていくこと、社会人の学びなおしニーズへの対応、地域の課題発見と協働・解決への貢献などの観点を重視していくことが課題である。

具体的な研究科・専攻の設置については、学部同様、学部等連係型学位プログラムの導入が考えられ、プログラムとしては、数理・データサイエンスや、ヒューマンヘルスサイエンス、コミュニティ計画など、地域や社会の要請に応えるテーマが考えられる。

リカレント教育の具体化に関しては、プログラムとして、文化遺産、地域づくりコーディネーター(プロデューサー)育成、スマート自治体、地域包括ケア、スマート農業(林業)、ヒューマンヘルスケアなどのテーマで、独自(学位)プログラムを編成して社会人を受け入れ、履修証明など社会人にとってメリットがわかりやすく、アクセスしやすい内容とすることが必要である。その際、受け入れの量的拡大に対応するため、教務事務や研究支援に関わるスタッフの確保、夜

間や休日での開講など体制の整備も必要となる。

## 4. 研究体制

### (1) 組織体制

研究を進める組織としては、教育組織との関係から、従来の研究科、学部に対応する研究室だけでなく、研究機能を持ったセンターを組み合わせた体制としていくことになる。この組み合わせは、複数の研究室を、センターの中に組織する形や、研究室の所属を越えて、センターに研究グループを組織する形など多様となることが想定されるため、中長期的な人事方針のもと、他の国立大学等の事例も参考にしつつ、センター統括組織の設置と併せて学部・大学院の教育組織についても必要な見直し等を行うなど、柔軟性のある人事方針、組織体制を検討することとする。

### (2) 研究支援体制

研究支援については、外部資金の獲得に向けた情報提供や申請実務などと合わせて、研究成果を産業シーズに結びつけていく活動をこれまでも行ってきた。外部資金の獲得に関しては、第2期中期計画期間全体を通して顕著な成果が上がってきたが、今後は、現在配置しているコーディネーターをURAの機能に高め、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を総合的に支援していくことが必要である。

産学連携への長期的な方針については、国の政策動向、例えば「統合イノベーション戦略2019」において、大学・国研と企業との大型共同研究等の活性化に向けた、新たな仕組みの検討が進んでおり、科学技術基本計画など研究力強化に向けた国家プロジェクトの情報を把握し、各種連携プラットフォームへの参画など、的確に対応していくことが必要である。

また、研究活動の新たな展開を図っていく上で、若手研究者支援の体制・取組も重要である。

## 5. 新たな職員体制の構築

これまでの本学における教育研究体制の改革においては、学部・学科、研究科・専攻の編成を中心に検討作業が行われ、新たな体制における職員体制については、設立団体である京都府や京都府からの派遣職員を中心とした事務局における独自の対応に委ねられていた。

近年、国の助成事業の実施や、様々な制度改革への対応などのために、業務量の増大や質の変化が顕著で、今後の改革にあたっては、教職協働の理念のもと、職員体制を含めた総合的な体制強化が必須である<sup>5</sup>。

視点としては、業務の体系化・効率化と適切な人員配置が基本であるが、法人化以来懸案となっている、プロパー職員の配置・育成は、今回の最重要課題である。

---

<sup>5</sup> 国立大学協会、私立大学連盟では、「ガバナンスコード」が、すでに2019年6月に策定されている。公立大学協会でも2020年5月策定を目途に検討が進められており、これらも参考に、大学のガバナンス、マネジメントの視点も踏まえた、教職協働体制の構築が必要である。

## 【想定される部門と体系】

### ◇教育・研究部門

- ・ 教学（教務部 学生部）
- ・ 研究支援・産学連携（リエゾン機能）
- ・ 国際化（留学・研究交流）

### ◇情報部門

- ・ 図書館
- ・ 情報システム運営
- ・ 広報

### ◇エクステンション（生涯学習 地域貢献）

### ◇管理部門（人事・財政・施設・総務）

## 6. 全学センターの整備と情報化・国際化など大学全体の機能向上

センターという組織は、教育研究上の必要や課題に、横断的・学際的なアプローチを進めていくためにこれまでも設置されてきているが、今日の先鋭化する地域課題や新たな学位プログラムの展開といった、本計画の第一義的な目的からいって、今後本学のパフォーマンスを高める鍵となる組織でもある。

現在本学では、教学や地域貢献のために、以下のような全学センターが設置されており、あわせていくつかの新たなセンター設置の提案が出されている。機能の検証に基づく既設センターの充実と教育・研究ニーズに応えるための新たな組織の設置に向け、さらなる検討が必要となっている。

現在設置されているセンターは、一部を除いてそれぞれの分野の事業運営を目的としているが、新たな教育組織構想のもとでは、高度な教育研究機能を有するセンターの新設に取り組むこととなる。

情報化については、インフラの整備、教育 IR の取り組みなど、基盤整備とデータを活用した教育改善など取組の強化が、国際化については、行動計画に基づき、研究交流の推進と留学生の受け入れ・送り出しの拡充にふさわしい体制の整備が必要である。

### 既設センター

- ・ 京都地域未来創造センター
- ・ 国際センター
- ・ 京都和食文化研究センター…新しい文化的価値の創造に向けた取組の拠点としての活動展開を図る。
- ・ 教養教育センター…3大学共同化の取組とあわせて、リベラルアーツ教育の充実を図る。
- ・ 教職センター…教育職員養成課程運営の中核としての機能の充実を図る。

### 新設案

- \* AI データサイエンス教育研究センター（数理・データサイエンス・AI に関する全学的な教育と研究を進めていく拠点として整備）
- \* 情報メディアセンター（現在の全学情報システム運営委員会の機能を担うとともに、広報部門とも連携した情報発信機能の強化などが課題）
- \* 京の防災安全安心学研究センター（人権や福祉の観点などソフトにアクセントをおく）
- \* 大型実験機器センター（機器の共用など、導入・管理の効率化を図る）

## 7. 附属施設等の機能充実・強化

附属施設は、本学の教育研究機能の高度化、地域社会や産業界とのインターフェイス機能の強化にとって不可欠のものであり、運営の一層の工夫、施設・設備の更新など、以下のようなそれぞれの課題がある。なお、附属施設のハード整備に関しては、学舎同様、京都府と連携し安心・安全で快適な教育・研究環境の整備（キャンパスデザイン）に努める必要がある。

- ・府立京都学・歴彩館の探究フロアに一体整備されている附属図書館については、情報部門との連携・機能強化を図ること。
- ・附属農場では、これまで、研究と学生実習を中心に利用されてきたが、府民の生涯学習プログラム「農場ユーカーチャーデイ」、障がい者雇用による「農福連携」など、これまでの実績をもとに、今後さらに多機能化を進めていくこと。
- ・演習林では、研究・学生実習の他に、「演習林府民野外セミナー」など、環境や生物多様性についての学習フィールドとしての活用を充実させていくこと。
- ・体育館については、老朽化、耐震対応などの観点から、現在整備計画の策定が進行中であるが、体育教育・学生スポーツとあわせて、市民スポーツ・健康増進事業なども視野に入れてアリーナ機能をもった多目的施設として利活用を図っていくこと。
- ・精華キャンパスに設置している産学公連携拠点施設については、インキュベーション機能の強化等、リエゾンオフィスとの一体的整備を進めていくこと。
- ・連携協力の協定を結んでいる府立高校（教育委員会）や府立林業大学校をはじめ、府立の教育機関との連携を深めつつ、附属学校設置の可能性も探っていくこと。
- ・府北部における研究・教育活動拠点の確保も長年課題となっており、府北部市町との連携活動を展開しつつ、府立医科大学附属北部医療センターとの協力なども含め、施設面での可能性を探っていくこと。

## 8. 連携機関・施設等

大学が集積する京都市域における大学間連携はもとより、文化庁、府立京都学・歴彩館、府立植物園、市町村、経済団体、企業など、多様な主体との連携を計画的に進めていく必要がある。その際、北山エリア（文化環境ゾーンとその周辺）における連携活動については、京都府総合計画における「北山『文化と憩い』の交流構想」を考慮して進める。

## 9. その他

大学支援組織の形成・拡大については、同窓会、校友会等に依拠した寄付金等の確保や収益事業による自己資金確保方策の検討、学生・教職員の福利厚生面では、生活協同組合や教職員互助組合等との連携・協働を図っていく。

## ※2018年度第2回委員会以降の検討経過

- ・教・教分離についてのヒアリング（滋賀県立大学 2018年12月25日）
- ・各タスクチームにおける検討作業（本年1～4月）
- ・タスクチーム合同会議（本年3月5日 課程連携型の学位プログラム他）
- ・2019年度第1回基本構想委員会（本年5月15日 第一次素案についての協議）
- ・7月中旬まで 第一次素案に対する学内意見集約、及びタスクチーム合同会議等における検討（各学部教員会議、学長との意見交換会3回、タスクチーム合同会議1回）
  
- ・2019年度7月下旬 第2回基本構想委員会（本年7月29日 第二次素案についての協議）
- ・2019年度9月下旬まで 二次素案に対する学内意見集約、及び合同タスクチーム会議等における検討（討議資料・QAなどを用意し、9月を中心に学長・タスクチーム共催の意見交換会等を実施）
- ・2019年度第3回基本構想委員会（11月6日 まとめ案「基本計画」の第1回協議）
- ・2019年度第4回基本構想委員会（12月11日 まとめ案「基本計画」の第2回協議）
- ・2019年度部局長会議（2月3日 「基本計画案」の協議）
- ・2019年度教育研究評議会（3月11日 「基本計画案」の審議）

### 【添付基本資料】 最終報告書に添付

- ・用語解説 (Q&A)
- ・京都府公立大学法人 「ビジョン2020」 2018.5.1 法人本部
- ・「京都府総合計画」 令和元年9月 京都府 (一部 20年後に実現したい京都府将来像)
- ・「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審答申)」(概要) 2018.11.26
- ・「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」(中教審 大学分科会 審議まとめ)(概要) 2019.1.22
- ・SDGs 関連資料 持続可能な開発のための2030アジェンダと日本の取組(外務省)

#### 大学作成資料等

- ・基本構想委員会への提案・報告資料から(一次、二次素案に添付した資料)
- ・国際化行動計画(2019年度改訂版) 情報化計画(2019年度補足版)

### 【関連資料集】 最終報告書にリストを添付

#### 大学作成資料

- (リソース調査結果) ・タスクチーム検討経過・結果資料集

#### 公的機関等資料

- ・公立大学協会 「時代をLEADする公立大学 公立大学の将来構想 ガバナンス・モデルが描く未来マップ」 2019.5
- ・未来投資戦略2018 —「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革 閣議決定 2018.6.15
- ・統合イノベーション戦略2019 閣議決定 2019.6.21
- ・AI戦略2019(統合イノベーション戦略推進会議決定) 2019.6.11
- ・国立教育政策研究所 平成26-27年度プロジェクト研究 「大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究」 最終報告書 2016年3月
- ・学部等関係課程等について(中教審での審議資料) 2019年6月13日